

日本公共政策学会 会報 No.47 2014年8月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

【目次】

1. 新会長挨拶
2. 新役員の紹介
3. 「公共政策フォーラム 2014 in 京丹後」のご案内
4. 2014年度学会賞について
5. 2014年度高崎大会報告
6. 「公共政策研究」(第15号)の投稿募集
7. 総会の記録 (I 旧執行部)
8. 総会の記録 (II 新執行部)
9. 理事会の記録(第97回)
10. 理事会の記録(第98回)
11. 2013年度決算
12. 2014年度予算
13. 新入会員の紹介
14. 事務局からのお知らせ

1. 新会長挨拶

「公共政策の学際的・実践的な研究の場として」

この度、2014-15年度日本公共政策学会の会長に就任致しました小澤です。この場をお借りしまして、会員の皆様に、一言ご挨拶を申し上げたいと思います。

日本公共政策学会は、1996年の設立以来、公共政策を科学的な研究対象とし、望ましい公共政策の実践に資するべく、精力的に学会活動を行って参りました。会員数はすでに1000名を超え、研究会・フォーラムの開催や機関誌の発行など、その活動も定着して参りました。



ところで、よく公共政策学という学問はあるのかと人から尋ねられる



(小澤 太郎 新会長)

事がありますが、公共政策を研究対象とした場合、必然的に学際的なアプローチを採用せざるを得ず、特定の学問体系に基づき、すべてを説明・評価し尽くす事などできません。そもそも公共政策が必要となる事態は、既存の学問ごとに都合よく割り当てられて発生する訳でない事は言うまでもありません。例えば、50年後の我が国の人口を1億人に維持するという政府目標が、「骨太の方針」において打ち出されましたが、果たして実現可能なのかどうか具体策を考える上で、経済学者以外に広範な領域の専門家の検討が必要である事は明らかです。

この様に考えると、公共政策学という一つの統合的な学問体系の構築はアカデミックな目標であるとしても、現状ではむしろその決定版が存在するか否かを問題にするよりは、より良い学際研究のあり方を模索すべきなのだと思います。この意味で、本学会としても政治、行政、経済、経営、法律など、様々な領域の研究者間で、望ましい公共政策の実現の為に一層互いに協力していく必要があるものと思います。さらに公共問題を解決する上で、いかなる具体的方策が望まれ、かつ実現可能であるのかを熟知しているのは、公共政策の実践に携わっている実務家ですから、実務家と研究者間のコラボレーションの機会も、本学会において従来にも増して大切にしていかなければならない事は言うまでもありません。

さらに研究のみならず教育面でも、公共政策教育のカリキュラムとして何が求められているのかについて、学会として引き続き検討を行って参りますが、自分の分野の固定観念を排して、各会員間で率直な意見交換を図っていく事が重要ではないかと考えております。

与えられた2年間の任期中に、ささやかではあっても着実な貢献をする事で、今まで研究者として多くの事を学び貴重な経験をさせて頂いた本学会に対して、多少とも恩返しができるのであれば望外の幸せです。会員の皆様と共に、さらなる学会の発展の為に手を携えて進んで参りたいと思っております。

小澤 太郎（おざわ たろう）慶應義塾大学総合政策学部教授

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員（兼任）

1958年生まれ 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、法政大学経済学部特別研究助手、同助教授、慶應義塾大学総合政策学部助教授を経て慶應義塾大学総合政策学部教授 兼 大学院政策・メディア研究科委員（現在に至る）。

著書に『公共経済学の理論と実際』（共編著、東洋経済新報社、2003年）、『理論経済学の復権』（共編著、慶應義塾大学出版会、2008年）ほか。

2. 新役員の紹介

会 長 小澤 太郎 (慶應義塾大学)
副 会 長 後 房雄 (名古屋大学)
副 会 長 塚原 康博 (明治大学)
事務局長 金子 憲 (首都大学東京)

各委員長

2015 年度学会賞選考委員長 後 房雄 (名古屋大学)
2015 年度研究大会企画委員長 檜原 真二 (北九州市立大学)
2015 年度研究大会実行委員長 窪田 好男 (京都府立大学)
2015 年度年報委員長 金川 幸司 (静岡県立大学)
2015 年度公共政策フォーラム委員長 林沼 敏弘 (草津市役所)

理事

青木 一益	(富山大学)	小林 真理	(東京大学)
青山 崇	(多治見市役所)	小森 岳史	(武蔵野市財団)
縣 公一郎	(早稲田大学)	佐野 亘	(京都大学)
秋吉 貴雄	(中央大学)	白石 克孝	(龍谷大学)
飯尾 潤	(政策研究大学院大学)	田中 富雄	(三郷市役所)
市川 喜崇	(同志社大学)	塚原 康博	(明治大学)
伊藤 久美子	(三重県庁)	土山 希美枝	(龍谷大学)
稲澤 克祐	(関西学院大学)	徳久 恭子	(立命館大学)
植野 一芳	(大東文化大学)	檜原 真二	(北九州市立大学)
上山 信一	(慶應義塾大学)	西出 順郎	(岩手県立大学)
後 房雄	(名古屋大学)	西村 宜彦	(北海学園大学)
大宮 登	(高崎経済大学)	林沼 敏弘	(草津市役所)
大山 耕輔	(慶應義塾大学)	昼間 守仁	(小金井市 NPO)
岡本 哲和	(関西大学)	廣瀬 克哉	(法政大学)
奥井 克美	(追手門学院大学)	藤原 静雄	(中央大学)
小澤 太郎	(慶應義塾大学)	堀 真奈美	(東海大学)
加藤 朗	(桜美林大学)	増山 幹高	(政策研究大学院大学)
金井 利之	(東京大学)	松井 望	(首都大学東京)
金川 幸司	(静岡県立大学)	松田 憲忠	(青山学院大学)
金子 憲	(首都大学東京)	松元 雅和	(関西大学)
木寺 元	(明治大学)	柳瀬 昇	(日本大学)
窪田 好男	(京都府立大学)	和田 明子	(東北公益文科大学)

監事

宇佐美 誠 (京都大学) 鈴木 庸夫 (明治学院大学)

3. 「公共政策フォーラム 2014 in 京丹後」のご案内

公共政策フォーラム委員長 林沼 敏弘

本年度の公共政策フォーラムは、京丹後市との共催で下記のとおり開催いたします。多数参加いただきますようご案内します。

なお、詳細内容及び必要な申込手続などは、学会及び京丹後市のホームページでお知らせします。

1 テーマ及び趣旨

京丹後をはじめ北近畿地域は、これまで格段に遅れていた高速ネットワークの骨格が今年以降概ね全通を迎えるとともに、舞鶴港が日本海側拠点港として選定されるなど、今後、北近畿地域と京阪神、中京など大都市圏やアジア諸国との様々な経済的、文化的交流が本格的に促進されうる待望の基盤が整います。

他方で、京丹後市は世界ジオパーク認定に象徴される海・山・里・温泉などの豊かな自然環境・資源や、116才世界最長寿・故木村次郎右衛門翁に代表される多くの百歳長寿者（百寿率全国の2～3倍）など長寿に恵まれ、また、古代からの織物業、機械金属業などの伝統産業や貴重な古墳や遺跡、伝説、「古代丹後王国」の繁栄など「日本のふるさと」の一つとしての貴重な特色を有しています。豊かな自然環境、健康・長寿、心の癒し環境などは、地球規模でこれからの時代が求める貴重な宝、価値ではありますが、その原石の魅力がふんだんにあるのが京丹後であるとともに、そのような環境を活かして、京丹後では、環境循環型社会を含め持続可能で真に豊かな社会づくりに向けて様々な取り組みを精力的に進めています。

このように、我が国第一級の大都市部の経済社会圏が有する人・物・情報等の甚大なポテンシャルと本格的かつ様々に交流・連携することがますます可能になる直下の状況の中、新時代が求める宝や魅力いっぱい地域資源を活用して、これからの日本や世界が持続的で真に豊かに発展していくうえでのモデルとなるような地域づくりを進めていきたいと考えています。

さらに、京丹後市では、市民の皆さんお一人お一人の幸福実感をますます高めていく住民総幸福のまちづくりを築いていきたいと、幸福指標づくりや条例化の検討も含め施策を進めています。社会の中で価値観が多様化する中で、これからの時代の真に豊かな発展を目指していくうえで、地域から住民総幸福の最大化を目指し取り組みを進めてまいります。

2 日程及び会場（予定）

■第1日 2014年10月25日（土）

○大学生による政策コンペ(10:00～18:40)

テーマ：「二十一世紀の北近畿新時代をつくる～これからの日本と世界の持続可能で真に豊かな発展を先導するモデルとなる地域へ～」

応募 26 チームがそれぞれの提案を発表。

会 場：京丹後市役所（峰山庁舎） 201・202・203 会議室

〒627-8567 京都府京丹後市峰山町杉谷 889 番地

峰山総合福祉センター 2階 コミュニティホール

〒627-8567 京都府京丹後市峰山町杉谷 691 番地

○交流会(18:45~20:30)

会 場：プラザホテル吉翠苑

公共政策学会会員・政策コンペ参加学生・市民・自治体職員などが参加する交流会を開催

■第2日 2014年10月26日(日)

○シンポジウム(10:00~12:35)

◆学生コンペ最優秀賞プレゼンテーション

◆基調講演

テーマ：「地学連携による地域課題へのアプローチ—京都アライアンスの取り組みを事例として」

講 師：白石 克孝 氏（龍谷大学大学院政策学研究科長、地域協働総合センターセンター長、龍谷大学政策学部教授）

◆パネルディスカッション

テーマ：「(仮題) 二十一世紀の北近畿新時代と京丹後市夢まち創り大学」

コーディネータ：富野 暉一郎 氏（龍谷大学政策学部 教授）

パネリスト：中山 泰 氏（京都府京丹後市 市長） 他

□会 場：アグリセンター大宮 多目的ホール

〒627-0012 京都府京丹後市大宮町口大野 228-1

電話：0772-69-0662

3 主催・後援

■主催：公共政策フォーラム 2014 in 京丹後実行委員会(日本公共政策学会・京丹後市)

■後援：京丹後市議会・京丹後市教育委員会(予定)

4 その他

① 参加費は無料です。

② 各会場とも座席に限りがございますので、満席時には入場を制限させていただく場合がございます。

5 フォーラム事務局(問合せ先)

○ 公共政策フォーラム 2014 in 京丹後 実行委員会事務局

(京丹後市役所 政策財政部政策企画課内) 担当：塩崎 智康

〒627-8567 京都府京丹後市峰山町杉谷 889

Mail: t.shiozaki-05@city.kyotango.lg.jp

Tel: 0772(69)0120 Fax: 0772(69)0901

4. 2014 年度学会賞について

2014 年度学会賞選考委員長 白石 克孝

【作品賞】

該当なし

【著作賞】

飯尾潤会員『現代日本の政策体系：政策の模倣から創造へ』筑摩書房

山崎栄一会員『自然災害と被災者支援』日本評論社

【論説賞】

大西裕会員「韓国における市場志向的政党組織改革のゆくえ」、建林正彦編著『政党組織の政治学』東洋経済新報社所収

山根史博会員「The Immediate Impact of the Fukushima Daiichi Accident on Local Property Values」, *Risk Analysis*, Vol. 33, No. 11, 2013

【奨励賞】

金井恵里可会員「人の強制立退き手法の法的課題—ホームレスの強制立退きを題材として」、『地方自治』784号785号

清水唯一朗会員『近代日本の官僚』中央公論新社

善教将大会員『日本における政治への信頼と不信』木鐸社

講評

2014 年度学会賞選考委員会は、白石克孝（学会賞選考委員長・副会長）、田中孝男（法律小委員会委員長）、塚原康博（経済・財政小委員会委員長）、宮脇昇（国際関係小委員会委員長）、北山俊哉（行政・地方自治小委員会委員長）、加藤淳子（政治小委員会委員長）、新川達郎（会長）、武蔵勝宏（事務局長）の計 8 名により構成された。各小委員会の構成について、法律小委員会委員は、新保浩一郎・鈴木庸夫、経済・財政小委員会委員は、矢口和宏・鷺見英司・和田淳一郎、国際関係小委員会委員は、鈴木基史・山本武彦、行政・地方自治小委員会委員は、市川喜崇・木寺元・京俊介、辻由希、政治小委員会委員は、秋吉貴雄・内山融・徳久恭子だった。

選考は次のように進められた。「学会賞選考要項」を『日本公共政策学会 会報』No. 45 に掲載し、2013 年 1 月～12 月に公刊された会員業績について自薦・他薦を呼びかけた。その際、選考対象の範囲を広げるため、近年の例にならって、「学界展望」掲載用の「学会活動報告書」に記載され、研究成果物が同封された業績は、特段の辞退がないかぎり学会賞自薦として扱った。次に、送付された会員業績について、選考委員長がデータベース作成と各小委員会への仕分けを行い、続いて各小委員会で第一次選考を進めた。その結果が集約され、選考委員会が第二次選考を実施して、授賞作を決定した。各賞の対象および選考基準は例年と同様である。6 月の研究大会の折に開催された授賞式では、新川達郎会長から受賞者に賞状と楯が授与され、荣誉が称えられた。

各受賞作の授賞理由は以下の通りである。著作賞では授賞作が2点あった。飯尾潤会員の『現代日本の政策体系：政策の模倣から創造へ』は、政策構想力について具体的政策課題の検討をもとに提示した点が高く評価された。山崎栄一会員の『自然災害と被災者支援』は、被災者支援と事前の備えのあり方について法制面から総合的に検討した点が高く評価された。

論説賞では授賞作が2点あった。大西裕会員の「韓国における市場志向的政党組織改革のゆくえ」は、政党改革の考察を通して韓国の政党観に見直しを迫った点が高く評価された。山根史博会員の‘The Immediate Impact of the Fukushima Daiichi Accident on Local Property Values’は、原発事故が与える影響をヘドニックアプローチによって考察した点が高く評価された。

奨励賞では授賞作が3点あった。金井恵里可会員の「人の強制立退き手法の法的課題—ホームレスの強制立退きを題材として」は、公物管理法制における実力行使に関する法律問題を適切に提示した点が高く評価された。清水唯一朗会員の『近代日本の官僚』は、官僚と政治の関係を歴史的観点から考察して日本の統治の特質を提示した点が高く評価された。善教将大会員の『日本における政治への信頼と不信』は、理論枠組の構築とデータ解析により政治への信頼低下について体系的に考察した点が高く評価された。

最後に、選考過程でご尽力頂いた関係者の皆様、とりわけ短期間に多数の業績からの選考を進めて下さった各小委員会の方々に、厚くお礼を申し上げます。

以上

5. 2014 年度高崎大会報告

2014 年度研究大会企画委員長 鈴木 庸夫

2014 年度第 18 回研究大会が 6 月 7、8 日の両日にわたって高崎経済大学で開催された。企画の趣旨は、「公共政策と法制度について振り返り、新たな地平を目指す」というもので、大会全体共通テーマは「公共政策と法—政策的思考と法的思考の架橋」とされた。初日の共通テーマ 1 では(1)「原子力法制の諸問題」、二日目の共通テーマでは(2)「憲法改正」を取り上げた。(1)では、前年からの課題である大震災を下敷きにしなが、政策課題と法制度のありようが激しくぶつかる原子力行政や原子力損害賠償のあり方が報告された。期待どおりの濃密な報告なされたが、報告が政策的であるより法律論に偏りすぎるとの印象も聞かれた。しかし、私見によれば、政策学の中で、法制度論への無関心が続き、その原因を法律学のほうにのみ求めるのは、ややバランスを欠くというべきである。この点は、今後とも学会が担うべき大きな課題といえる。(2)は、まさに政治と憲法をどのように考え、いかなる思考をその起点とすべきか、憲法学の理論と政治状況を睨みながらディスカッションした。パネリストの報告も多彩で迫力あるものであった。

個別テーマセッション①「司法と政策・行政—司法過程による政策法務の可能性」、②「公共選択論及びその政策含意の行方」③「政策実施の中のルールと裁量のバランス」④「日本における男女平等の現状と課題—女性の力を考える」でも、充実した報告がなされ、フロアとの質疑も実り多いものであった。公共政策学会の継続的なテーマである⑤「政策系学部、大学院のカリキュラムを考える」⑥「公共政策学の新しい教育研修手法」⑦「公共選択論の含意及び政策合意の行方」もあらたなメンバーを加えてパネルを組まれた。

若手・自由公募は併せて 23 に上り、本年も会員の方々が意欲的に取り組んでいることがわかる。時代を反映したテーマも多く、公共政策学会がいかに多彩な方々によって支えられているかを証明した。時代の転換期は、パラダイムの転換が起こる時期。緊張感の伴った素晴らしい大会であった。

しかし、総じていえば、政策学と法律学との対話なり、共通基盤をどのように構築していくか、という課題が残った。今大会では、こうした方法論的な接近については取り上げなかったが、法と経済学や公共経済学による法制度分析などの研究も進展していること考えると、境界は溶解しつつあり、今後とも繰り返し融合的な課題が研究大会で取り上げられるべきであると思われる。いまひとつ注目すべきは、ネット選挙など、IT をめぐる若手の議論が登場してきたことである。これらの報告者の思考は極めて柔軟で、法制度の理解や経済学などの垣根を超えた関心の高さが見受けられ、公共政策学の新たな潮流を形成していくものと思われる。今後の活躍を期待したい。なお、今大会では、前会長、事務局、企画委員の諸先生、実行員会の先生方及び高崎大学の学生諸君に大いに貢献して頂いた。記してお礼申し上げます。

以上

6. 「公共政策研究」(第15号)の投稿募集

2015年度年報委員長 金川 幸司

2015年12月に発行することを企図している、本会の学会誌『公共政策研究』の投稿を募集します。希望者は、下記宛てに、2014年12月19日(金)までにプロポーザル、2015年2月20日(金)までに最終原稿を提出してください。なお、投稿にあたっては、以下の規定をご参照ください。

プロポーザル・原稿提出先

→ 2015年度年報委員会事務局

〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

静岡県立大学経営情報学部 金川研究室内

<kanagawa@u-shizuoka-ken.ac.jp>

◎ 『公共政策研究』(日本公共政策学会年報) 投稿規定

執筆者(投稿者)は、以下にあげる投稿規定および執筆要領を熟読し、遵守してください。投稿規定および執筆要領に従わない原稿は受理されません。なお年報は2001年度からブック形式で発行されていますが、ホームページ等への掲載も含めた電子化作業は継続します。

1. 投稿資格

本誌は日本公共政策学会の機関誌です。投稿者は当学会の会員に限られます(以前は非会員も投稿可能でしたが、2004年度より規定が変更となっています)。

2. 原稿の種別等

- (1) 本誌の掲載原稿は、公共問題、公共政策、政策研究、政策学およびこれらに関連した領域のものになります。
- (2) 本誌には、「特集論文」「投稿論文(論文および研究ノート)」「大会報告」「書評」等の各欄があります。
- (3) 投稿原稿は、日本語または英語で書かれた未発表のものに限ります。他の雑誌に掲載されたものや現在投稿中のものは投稿できません。原稿が全く同一ではなくとも、その内容がきわめて類似していると判断される場合には二重投稿であるとみなされますので、くれぐれもご注意ください。
- (4) 投稿原稿は年報委員会から委嘱した匿名レフェリーによって査読が行われます。査読結果を踏まえて年報委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (5) 査読結果によって、掲載可となる場合でも、「論文」ではなく「研究ノート」として掲載可となることもあります。また掲載の条件として修正が求められた場合には、再査読が行われます。
- (6) 論文以外の投稿については、特に年報委員会で認めた限りにおいて掲載することがあります。
- (7) 本誌掲載原稿の著作権は、日本公共政策学会に帰属します。掲載された原稿を執筆者が他の著作等に収録・転用する場合には、文書で日本公共政策学会事務局に通知し許可を得てください。

3. 投稿の方法および期日

- (1) 投稿希望者は、2014年12月19日（金）までに、投稿原稿のプロポーザル（A4、1頁、1200字程度）を郵便かeメール（できれば両方で）でお送りください。プロポーザルには、①氏名・所属、②連絡先(所属先あるいは自宅住所、電話番号、メールアドレス)、③論文仮題、の以上3点を明記するほか、④何をいかなるアプローチで明らかにしようとするのか、内容のおおよその構成とその素材について説明してください。「論文」と「研究ノート」のどちらでの掲載を希望しているのかについても触れてください。プロポーザルと実際の投稿原稿の内容が大幅に異なる場合には、原稿を受理しません。なお、投稿できる論文はお1人1本のみですので、ご注意ください。
- (2) 投稿原稿の提出締め切りは、2015年2月20日（金）必着とします。下記の執筆要領に従った完全原稿を、年報委員会事務局宛に郵便か宅配便でお送りください。それ以外の方法では受け取りません。
- (3) 投稿原稿は、印刷したもの3部をご提出下さい。原稿は匿名で査読者にそのまま渡りますので、原稿中から執筆者の名前を判読できそうな箇所を削除するか、または伏せ字にしてご提出下さい（この規定に反した投稿は、査読せずに不掲載とする場合があります）。
- (4) 原稿は返却しません。
- (5) 査読の後、掲載可となった方には、後日、電子ファイル（電子メールの添付ファイル等）での提出をお願いしますので、原稿は一般的なワープロソフトで作成してください。

4. 執筆要領

(1) 原稿の長さ

- ア) 和文原稿の長さは、「投稿論文」（研究ノートを含む）「特集論文」とも、400字詰め換算で50枚すなわち20,000字以下とします。字数には表題・図表・注・文献リスト・和文要約を含みますが、英文要約は含みません。
- イ) 英文原稿の長さは、「投稿論文」「特集論文」とも、1万単語以下とします。単語数には表題・図表・注・文献リスト・英文要約を含みますが、和文要約は含みません。

(2) 要約とキーワード

- ア) 和文の「投稿論文」「特集論文」には和文要約（600字程度）および英文要約（400語以内）をつけて下さい。各要約の末尾には、それぞれの言語で3～5語のキーワードを明記して下さい。本誌の要約は関係する学術Abstract誌に転載されます。
- イ) 英文の場合には、英文要約（200語程度）および和文要約（1,200～2,600字程度）をつけて下さい。ただし、日本語を母国語としない人が英文で投稿する場合のみ、和文要約はつけなくても結構です。

(3) 書式

原稿の書式は以下のルールに従ってください。

- ア) 原稿は A4 版の用紙を使用して、40 字×30 行で見やすく印字します。各頁には、通し番号を付けます。
- イ) 「投稿論文」「特集論文」は、表題・和文要約・キーワード・本文・注・引用文献・図表・英文要約の順序で構成します。
- ウ) 原稿の掲載通知と同時に、ただちに完全原稿の電子ファイルとそのプリントアウトの提出を改めてお願いします。その際は、注および図表の位置、特殊な指示などはプリントアウトの上に朱書してください。また使用したハードウェア、ソフトウェア、外字や特殊機能の有無も示してください。

(4) 表記法

- ア) 節、項には半角数字を用いて、それぞれ「1.」「1.1」「1.1.1」のように記してください。
- イ) 英数字は半角文字を用います。「,」「.」「()」「=」などの記号類は全角文字を用います。
- ウ) 原則とし西暦を用います。元号を使用する場合には、「2013 年(平成 25 年)」のように記してください。
- エ) 外国人名や外国地名はよく知られたものの他は、初出の箇所にその原綴りを、カッツェンスタイン (Peter J. Katzenstein)」のように記載します。

(5) 図表・写真

- ア) 図表・写真は、執筆者の責任において電子形態で作成し、オリジナルおよび仕上がり寸法大のコピーも原稿とともに提出してください。またその作成にあたって年報委員会でなんらかの費用が必要な場合は、執筆者にその費用を負担していただく場合があります。
- イ) 図表の頭に、「図 1 世界の生態系 (2004 年 12 月末現在)」のように題名を記し、データ類を他の文献から引用する場合には、下部に「(出典) 環境庁編『環境白書平成 18 年版』」のように、引用した文献を示します。
- ウ) 図表・写真の挿入位置を原稿中に明記してください。大きさに応じて 1/4 頁大 (400 字相当)、1/2 頁大 (800 字相当) と字数換算します。

(6) 注・文献引用

- ア) 注は、本文該当箇所の右肩に通し番号「(1)、(2)」のように半角括弧・数字を用いて記し、本文の最後にまとめて記載してください。
- イ) 引用文献の参照形式および文献リストの書き方は、原則としていわゆる社会科学方式に従い、本文中には「Schmitter (1979:13=1984:20)」のように、「著者名 (原著発表年：原著引用頁＝邦訳書刊行年：邦訳書引用頁)」と記します。

- ウ) 文献リストは、著者名（日本語文献はあいうえお順、外国語文献はアルファベット順）、発表年、論文名、書名・雑誌名、出版社名、巻号：所在ページの順で記載します。和文文献は書名・雑誌名を『』で、論文名を「」でくくります。欧文書名・雑誌名はイタリック体にするか下線を引きます。
- エ) 写真、図版を他の文献から引用、転載する場合は、著者自身が事前に著作権者から許可を得なければなりません。本誌はそれについては責任を負いません。

(7) 付記

英文のチェックは、執筆者各自の責任において行ってください。また不明な点や、上記の執筆要項に従うことのできない事情のある方は、年報委員会事務局に問い合わせてください（英文で投稿される場合も含む）。なお、年報に掲載された論文は出版から3年以上が経過したのち、電子化されて、学会ウェブサイトで公開される予定です。投稿論文、特集論文を問わず本誌に掲載される原稿の執筆者は、特段の事情がない限り、電子化および公開について了承したものとみなします。この件については、不明な点などございましたら、学会事務局までお問い合わせください。

7. 総会の記録（Ⅰ 旧執行部）

開催日時：2014年6月7日（土）12時40分～13時00分

会場：高崎経済大学 111号室

審議に先立ち、金川理事を議長として審議を進めることが決定された。

第1号議案 2013年度事業報告（2013年4月1日～2014年3月31日）

（1）学会の活動

新川会長が以下の2013年度の活動を報告した。

- ・第93回理事会（横浜市民フロア） 2013年4月27日
- ・2013年度研究大会（コラッセ福島） 2013年6月1日～2日
- ・第94回理事会（コラッセ福島） 2013年6月1日
- ・2013年度総会（コラッセ福島） 2013年6月1日
- ・公共政策フォーラム2013 in 川越
（東洋大学川越キャンパス他） 2013年9月28日～29日
- ・第95回理事会（東洋大学川越キャンパス） 2013年9月28日
- ・第96回理事会（同志社大学） 2014年1月11日

（2）会報の発行

新川会長が以下の会報が発行されたことを報告した。

- ・第43号 2013年4月18日
- ・第44号 2013年7月25日
- ・第45号 2013年12月15日

（3）学会賞の選定

今年の学会賞について、白石学会賞選考委員長より発表があった。

総会Ⅱにおいて表彰することが伝えられた。

【作品賞】該当作品なし

【著作賞】飯尾潤会員『現代日本の政策体系：政策の模倣から創造へ』筑摩書房

【著作賞】山崎栄一会員『自然災害と被災者支援』日本評論社

【論説賞】山根史博会員 Yamane, Ohgaki and Asano, “The Immediate Impact of the Fukushima Daiichi Accident on Local Property Values,” *Risk Analysis*, Vol. 33, No. 11, 2013

【論説賞】大西裕会員「韓国における市場志向的政党組織改革のゆくえ」（建林正彦編著『政党組織の政治学』（東洋経済新報社）所収

【奨励賞】金井恵里可会員「人の強制立退き手法の法的課題—ホームレスの強制立退きを題材として（上）（下）」『地方自治』784号 55-65頁、785号 90-100頁

【奨励賞】善教将大会員『日本における政治への信頼と不信』木鐸社

【奨励賞】清水唯一朗会員『近代日本の官僚』中央公論新社

(4) 『公共政策研究』第13号の発行(2013年12月)

新川会長より、年報13号が昨年12月に刊行されたことが報告された。

第2号議案 2013年度決算報告

新川会長より、2013年度決算が報告された。これについて、監事を代表して田中監事より、監査の結果正しく執行されたものと認める旨の報告があった。審議の結果、2013年度決算案についての承認がなされた。

第3号議案 2014年度予算・事業計画(2014年4月～2015年3月)

(1) 2014年度予算について

新川会長より、2014年度予算案について説明があった。

審議の結果、2014年度予算案は承認された。

(2) 公共政策フォーラム2014 in 京丹後

2014年10月25日～26日 京都府京丹後市で開催されることが報告された。

(3) 『公共政策研究』第14号の発行(2014年12月)

現在、年報14号を編集中であることが報告された。

(4) 2015年度研究大会開催校

2015年6月 京都府立大学を開催校として開催することが報告された。

(5) その他

第4号議案 理事改選

横須賀次期理事候補者推薦委員長から、日本公共政策学会理事選出規定および理事選任に関する2003年度総会申し合わせに基づいて、次期理事候補者が選考された経緯についての説明があった。

さらに以下の43名が次期理事候補者として推薦され、承認された。

青木 一益、青山 崇、縣 公一郎、秋吉 貴雄、飯尾 潤、市川 喜崇、伊藤 久美子、稲澤 克祐、植野 一芳、上山 信一、後 房雄、大宮 登、大山 耕輔、岡本 哲和、奥井 克美、小澤 太郎、加藤 朗、金井 利之、金川 幸司、木寺 元、窪田 好男、小林 真理、小森 岳史、佐野 亘、白石 克孝、田中 富雄、塚原 康博、土山 希美枝、徳久 恭子、檜原 真二、西出 順郎、西村 宜彦、林沼 敏弘、昼間 守仁、廣瀬 克哉、藤原 静雄、堀 真奈美、増山 幹高、松井 望、松田 憲忠、松元 雅和、柳瀬 昇、和田 明子

また、「理事選任に関する総会申し合わせ」の③(2003年6月14日)に基づいて、5月17日に同志社大学東京オフィスで次期理事候補者による準備会合が開かれたことが報告された。

8. 総会の記録（Ⅱ 新執行部）

開催日時：2014年6月7日（土）16時40分～17時10分

会場：高崎経済大学 111号室

<審議事項>

1. 会長・副会長の選出

理事会において、理事の互選により新会長に小澤 太郎会員（慶應義塾大学）が選出され、総会において了承された。引き続き、小澤会長の指名及び理事会の承認により、副会長に後 房雄会員（名古屋大学）、塚原 康博会員（明治大学）が選出された旨の報告がなされ、総会において了承された。

2. 事務局長・監事の選出

小澤会長の指名及び理事会の承認により、事務局長に金子 憲会員（首都大学東京）が選出された旨の報告がなされ、総会において了承された。同時に、事務局長は理事になる旨の説明があり、総会において併せて了承された。

また、小澤会長の指名及び理事会の承認により、監事に宇佐美 誠会員（京都大学）、鈴木 庸夫会員（明治学院大学）が選出された旨の報告がなされ、総会において了承された。

3. 各委員長の選任

小澤会長より学会賞選考委員長に後 房雄会員（名古屋大学）、研究大会企画委員長に檜原 真二会員（北九州市立大学）、研究大会実行委員長に窪田 好男会員（京都府立大学）、年報委員長に金川 幸司会員（静岡県立大学）、公共政策フォーラム委員長に林沼 敏弘会員（草津市役所）が理事会において承認された旨の報告がなされた。

4. 会員移動（新入会員・退会）および会員数現況について

小澤会長より11名の入会希望者、2名の退会希望者が同日の理事会で承認されたことが報告された。以上の結果、個人会員は1016名となった。

5. 年報委員会より報告

金井 2014年度年報委員長より、公共政策研究第14号の編集の進捗状況について報告がなされた。

6. その他

総会に引き続き、2014年度学会賞の表彰式が実施されることが報告された。

9. 理事会の記録（第 97 回）

日本公共政策学会 第 97 回理事会

開催日時：2014 年 4 月 26 日（土）15 時～17 時

会場：同志社大学東京オフィス

出席者：新川達郎会長 白石克孝副会長 武蔵勝宏事務局長 青木一益 縣公一郎 市川宏雄(監事)
宇佐美誠 大石眞 大宮登 岡本哲和 小澤太郎 金井利之 金川幸司 窪田好男 小森岳史
佐藤克廣 佐野亘 鈴木庸夫 田中敬文(監事) 塚原康博 西出順郎 昼間守仁 増山幹高
松井望 松田憲忠 横須賀徹

委任欠席者：秋吉貴雄 伊藤泰彦 今井照 植野一芳 上山信一 後房雄 奥井克美 小林真理
田中富雄 田村充代 土山希美枝 長峯純一 林沼敏弘 宮脇昇 武藤博己

I. 報告事項

1. 次期理事候補推薦について

横須賀次期理事候補者推薦委員長から、日本公共政策学会理事選出規程および理事選任に関する 2003 年度総会申し合わせに基づいて、次期理事候補者が選考された経緯についての説明があった。理事選出規程に基づき、2 月に理事候補者に依頼状を発送し、3 月 15 日までに回答を受領した旨の報告があった。そのうち 43 名が内諾した。会報 46 号の発送とともに理事候補者を公示し、4 月 30 日まで会員の意見を伺う。異議が出された場合には、総会で報告し、総会で採択を問う。

2. 2014 年度研究大会について

鈴木大会企画委員長・大宮大会実行委員長より、プログラム及び実施に関する案内が報告され、企画委員会より依頼した非会員報告者の謝礼について交通費実費に謝金(一律 1 万円)加えた額を企画委員会準備費から支出することが了承された。

3. 各委員会報告

①2014 年度年報委員会

金井第 14 号年報委員長より、年報委員会のメンバーの紹介があった。プロポーザルは 18 件があり、3 月の論文締め切りまでに 12 件の提出があったこと、巻頭言は新川先生にお願いしたこと、特集論文は原子力政策としたことなどが報告された。また、非会員に投稿や査読を依頼する場合の謝礼について予算化の提案があり、2014 年度予算に措置することが了承された。

②公共政策フォーラム実行委員会

フォーラム 2013 in 川越の決算報告が報告された。

公共政策フォーラム 2014 in 京丹後について、2014 年 10 月 25 日（土）・26 日（日）に、
【1 日目（学生コンペ）】は、京丹後市役所（峰山庁舎）・峰山福祉センターの 2 会場で、
【2 日目（フォーラム）】は、アグリセンター大宮多目的ホールで開催することが報告された。
学生コンペのテーマは、「二十一世紀の北近畿新時代をつくる～これからの日本と世界の持続可能で真に豊かな発展を先導するモデルとなる地域へ～」をテーマとする。

③関西支部の活動報告

関西支部（山谷清関西支部長）からの活動報告が、佐野理事を通じて伝えられた。

4. 次期理事会への申し送り事項

新川会長より、次期理事会への申し送り事項が報告された。

【会長申し送り事項】

1. 理事選出について

①会員選挙方式の可否

②理事定数の改正（会則では若干名）

の2点について、前執行部からの引き継ぎ事項を改めて次期執行部の検討に委ねることとする。

2. 事務局体制について

事務局業務の集中を緩和するために、学会事務の一部（会員管理・会費収納）について外部委託の可否を会費の値上げの必要性和関連して検討することとする。

3. 年報（『公共政策研究』）の国立情報学研究所電子図書館論文情報ナビゲータ（CiNii）への参加について

年報に掲載された会員の投稿論文の著作権の問題を明確化したうえで、できるだけ学会の研究業績をオープンなものにすることを引き続き検討する。

4. その他

新川会長より学会誌発注業者について14号についてはよしみ工産に継続して発注することとするとの報告があった。また、倒産によって存続が危ぶまれている旧政府資料等普及調査会が保有していた貴重な行政資料の保存について政府予算において措置をするよう会長名で声明を出すことが了承された。

II. 審議事項

1. 会員異動（回覧）

入会：井上浩 謝采鋞 陸川隆之 岡野内徳弥 村上紗央里 飯間敏弘 爲我井慎之介 田中良弘
竜聖人 能登康之介 尾田基 岩出和也 鍋岡崇 佐藤麻衣 鬼頭誠 吉川富夫 青木隆
宮澤大喜 吉田勉 森田弥生 以上20名

退会：榎本弘行 朴仁京 伊藤正次 安武正隆 佐々木信夫 大島堅一 山田美由紀 阿川尚之
佐々木一郎 尾池佳子 萬年山啓 渡邊斉志 以上12名

以上の入退会申請がされた。同時に、4年以上会費を未払いの会員24名の退会も承認された。

会費未納による退会者は未納会費を納めなければ再入会の資格を認めないことも確認された。

以上の結果、個人会員数は1008名、団体会員は5となった。

2. 学会賞選考委員会

今年の学会賞について、白石学会賞選考委員長より該当者の報告があり、承認された。

理事会に先立って会議を開催し、選考委員長、小委員長、会長、事務局長が出席の上、審議を行ったことも報告された。

3. 2013 年度決算

新川会長から、2013 年度の決算について報告し、市川監事、田中監事により監査が行われたことを説明した。また、市川・田中監事より、2013 年度会計に問題ない旨の報告がなされた。

なお、会員が 1000 名を超える学会として法人格の取得が望まれること、それに合わせて事務局も事務の外部委託等で体制を補強する必要があることが言及された。

4. 2014 年度予算

新川会長から 2014 年度の予算について提案があり、審議した。2014 年度の研究大会の開催費用については前年度並みとし、事務局機能の強化のため従来のアルバイト費を運営費に改めて額も増額することが提案され、了承された。また、剰余金の使い方についても、その有効な活用方法について次期執行部での検討事項とすることとした。

5. 2015 年度研究大会

2015 年度大会開催校の京都府立大学の窪田理事より 6 月開催を検討している旨の発言があった。

6. 2014 年度総会議案書

総会議案書（案）に基づき、審議事項として理事の選出、報告事項として、会計報告、事業計画・予算、次回研究大会・公共政策フォーラム等について審議、了承した。総会は旧執行部による午前の総会Ⅰと新執行部による夕方の総会Ⅱを大会 1 日目に行うとの日程が了承された。

10. 理事会の記録（第98回）

日本公共政策学会 第98回理事会

開催日時：2014年6月7日（土）13時～14時

会場：高崎経済大学 152室

出席者：青木 一益、縣 公一郎、秋吉 貴雄、飯尾 潤、市川 喜崇、稲澤 克祐、後 房雄、大宮 登、
大山 耕輔、岡本 哲和、奥井 克美、小澤 太郎、金井 利之、金川 幸司、木寺 元、窪田 好男、
小森 岳史、佐野 亘、白石 克孝、田中 富雄、土山 希美枝、檜原 真二、西出 順郎、
林沼 敏弘、昼間 守仁、堀 真奈美、増山 幹高、松井 望、松田 憲忠、松元 雅和、柳瀬 昇、
和田 明子

委任欠席者：青山 崇、伊藤 久美子、植野 一芳、上山 信一、加藤 朗、小林 真理、塚原 康博、
徳久 恭子、西村 宜彦、廣瀬 克哉、藤原 静雄

I. 審議事項

1. 新理事会による次期役員を選出について

理事の互選により、小澤太郎理事が会長に選出された。引き続き、会長の指名及び理事会の承認により、下記の通り、役員が選出された。

会 長 小澤 太郎（慶應義塾大学）
副 会 長 後 房雄（名古屋大学）、塚原 康博（明治大学）
事務局長 金子 憲（首都大学東京）
監事 宇佐美 誠（京都大学）、鈴木 庸夫（明治学院大学）

2. 各委員会委員長

小澤会長の指名及び理事会の承認により、下記の通り、各次期委員長が選出された。

2015年度学会賞選考委員長 後 房雄（名古屋大学）
2015年度研究大会企画委員長 檜原 真二（北九州市立大学）
2015年度研究大会実行委員長 窪田 好男（京都府立大学）
2015年度年報委員長 金川 幸司（静岡県立大学）
2015年度公共政策フォーラム委員長 林沼 敏弘（草津市役所）

3. 会員異動（回覧）

以下の11名の入会希望者が紹介され、審議の結果、全員の入会が承認された。

また、2名の退会希望者が紹介され、審議の結果、全員の退会が承認された。

●新入会員

上野莉紗、宮崎一徳、西村淳、児玉博昭、清水永一、平川幸子、本多倫彬、永野理絵、渡邊美樹、
安里繁信、玉城有一朗

●退会

田中孝典、大滝正子

以上の結果、2014年6月7日現在、個人会員1016名、団体会員4団体となった。

II. 報告事項

1. 年報委員会

金井年報委員長より、第14号の編集状況について報告があった。

2. 公共政策フォーラム2014 in 京丹後の準備状況について林沼委員長より報告があった。

また、2015年度の公共政策フォーラムについては釧路市で開催することで調整中であることが報告された。

1.1. 2013年度決算

2013年度日本公共政策学会決算

自2013年4月1日至2014年3月31日

1. 収入の部

科目	2013年度予算額	2013年度決算額	増減
個人会費	4,150,000	5,052,280	902,280
団体会費	100,000	200,000	100,000
年報売り上げ	100,000	172,002	72,002
雑収入	0	98	98
当期収入合計	4,350,000	5,424,380	1,074,380
前期繰越金	4,132,986	4,132,986	0
収入合計	8,482,986	9,557,366	1,074,380

2. 支出の部

科目	2013年度予算額	2013年度決算額	増減
2013年度大会開催費	1,200,000	661,870	-538,130
2013年度大会企画委員会費	30,000	30,000	0
2013年度大会企画委員会予備費	200,000	170,000	-30,000
2013年度公共政策フォーラム開催費	300,000	230,550	-69,450
2014年度公共政策フォーラム委員会費	30,000	30,000	0
会報印刷費	150,000	160,912	10,912
年報刊行費	1,500,000	1,014,300	-485,700
2014年度年報委員会費	30,000	30,000	0
会員名簿印刷製本費	260,000	237,930	-22,070
学会賞費	130,000	143,280	13,280
2013年度学会賞選考委員会費	100,000	100,000	0
公共政策教育基準研究委員会費	30,000	30,000	0
次期理事候補者推薦委員会費	30,000	30,000	0
理事会費	120,000	66,814	-53,186
HP関連費	80,000	56,800	-23,200
郵送費	500,000	490,948	-9,052
事務局アルバイト費	380,000	395,000	15,000
事務局消耗品費	200,000	65,307	-134,693
事務局雑費	30,000	12,450	-17,550
予備費	500,000	0	-500,000
当期支出合計	5,800,000	3,956,161	-1,843,839
次期繰越金	2,682,986	5,601,205	2,918,219
支出合計	8,482,986	9,557,366	1,074,380

2013年度残金明細書

	単位(円)
普通郵便貯金	366,835
郵便振替口座	5,187,569
現金	46,801
合計	5,601,205

会計検査の件、上記の収支計算書および繰越金明細書は適正に表示されていることを認める。

2014年4月26日 日本公共政策学会監事

市川 宏雄



日本公共政策学会監事

田中 敬文



12. 2014 年度予算

2014 年度日本公共政策学会 一般会計予算(案)

自 2014 年 4 月 1 日 至 2015 年 3 月 31 日

単位 (円)

収入の部		支出の部	
前期繰越金	5,601,205	2014 年度大会開催費	1,100,000
個人会費	5,150,000	2014 年度大会企画委員会費	30,000
団体会費	200,000	2014 年度大会企画委員会予備費	200,000
年報売り上げ	150,000	2014 年度公共政策フォーラム開催費	300,000
		2015 年度公共政策フォーラム委員会費	30,000
		会報印刷費	160,000
		年報刊行費	1,500,000
		2014 年度年報委員会予備費	80,000
		2015 年度年報委員会費	30,000
		会員名簿印刷製本費	250,000
		学会賞費	150,000
		2014 年度学会賞選考委員会費	120,000
		公共政策教育の基準に関する研究委員会費	100,000
		理事会費	120,000
		HP 関連費	80,000
		郵送費	500,000
		事務局運営費	600,000
		事務局消耗品費	200,000
		事務局雑費	30,000
		予備費	500,000
		次期繰越金	5,021,205
合計	11,101,205	合計	11,101,205

1 3. 新入会員の紹介

第 97 回の理事会で承認された新入会員

井上浩、謝采鏞、陸川隆之、岡野内徳弥、村上紗央里、飯間敏弘、爲我井慎之介、田中良弘、竜聖人、能登康之介、尾田基、岩出和也、鍋岡崇、佐藤麻衣、鬼頭誠、吉川富夫、青木隆、宮澤大喜、吉田勉、森田弥生（敬称略）

第 98 回の理事会で承認された新入会員

上野莉紗、宮崎一徳、西村淳、児玉博昭、清水永一、平川幸子、本多倫彬、永野理絵、渡邊美樹、安里繁信、玉城有一朗（敬称略）

以上、31 名の方が新規に入会されました。

1 4. 事務局からのお知らせ

(1) 事務局移転のお知らせ

新理事会の発足にともない、事務局が下記に移転しました。

【新事務局】

〒192-0397

東京都八王子市南大沢 1-1

首都大学東京 大学院社会科学研究所

金子憲研究室

E-mail : jimukyoku@ppsa.jp

(2) 2014 年度年会費納入のお願い

当学会は、2014 年 4 月 1 日より新年度に入りました。つきましては、2014 年度（2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日）の年会費（個人会員 5,000 円、団体会員 50,000 円）を、同封しました振込取扱票にて、何とぞ速やかに納入下さいますよう、よろしくお願い致します。

（なお、既にご自身で 2014 年度の年会費を納入された会員の方におかれましても発送手続きの関係上、振込取扱票が同封されておりますことをご容赦下さい。今回の納入は不要でございますことを、念のため申し添えさせていただきます。）

2013 年度以前の年会費未納の会員の方は、同封しました振込取扱票にて未納分も含めて納入下さいますようお願い致します。

年会費未納の会員の方は、会員名簿、会報、学会誌の受領、大会・フォーラム参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。

また、提出用として請求書を別紙にて同封致しております。

会報パスワードについて

学会ホームページに掲載されています会報のバックナンバーの閲覧には以下のパスワードが必要です。

「20ppsj05」

なお、本号はパスワードなしで閲覧できます。

日本公共政策学会 会報 第 47 号

2014 年 8 月 20 日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒192-0397

東京都八王子市南大沢 1-1

首都大学東京 大学院社会科学研究所

金子憲研究室

E-mail : jimukyoku@ppsa.jp

郵便振替口座 : 01090-2-44655 日本公共政策学会

学会ホームページ : <http://www.ppsa.jp/>

PPSAJ Newsletter No.47 August 2014

Copyright 2014 Public Policy Studies Association, Japan

